〔共同研究：グローバル化が進む日本経済の構造分析〕

日本経済のグローバル化と産業空洞化

中　野　瑞　彦

はじめに
１．2000年代の経済環境の変化
２．国際収支から見た産業空洞化の構造
３．近年の円相場の推移
４．超円高と産業空洞化
おわりに

は　じ　め　に

本論文は，桃山学院大学総合研究所08共189の支援を受けたものである。

日本経済はバブル崩壊後の1990年代初頭以降は金融危機が重なって長期の不況に見舞われたが，その後の2000年代前半には世界経済の成長を受けて輸出を中心に回復に向かった。この過程で大企業のみならず中堅企業までが生産拠点を海外に移転する動きが強まった。日本企業の海外移転は1980年代の日米貿易摩擦の時期から始まっていたが，2000年代に入っても国内経済が一向に回復しない一方で，経済のグローバル化の進行の中で海外市場の拡大が続いたことから，海外移転のペースが高まった。これに対し国内の設備投資は停滞し，結果的に雇用が失われる産業空洞化が進行した。

この原因は果たしてどこに求められるであろうか。少子高齢化や成熟経済化といった国内要因が大きな割合を占めているのは間違いないが，東日本大震災後に進行した超円高が日本の輸出産業にとって負担となり，この面からも製造業拠点の海外移転を検討する企業が出てきているのも事実である。

本稿では，2000年代に進行したグローバル化を国際収支動向から分析した上で，公開されたアンケート結果を中心に日本企業の海外進出・移転と国内産業の空洞化をもたらしている要因を検証する。

１． 2000年代の経済環境の変化

(1) 日本を取り巻く経済環境の変化

日本経済は1990年代初頭のバブル崩壊後から長期の低迷が続き，更に90年代後半には金融

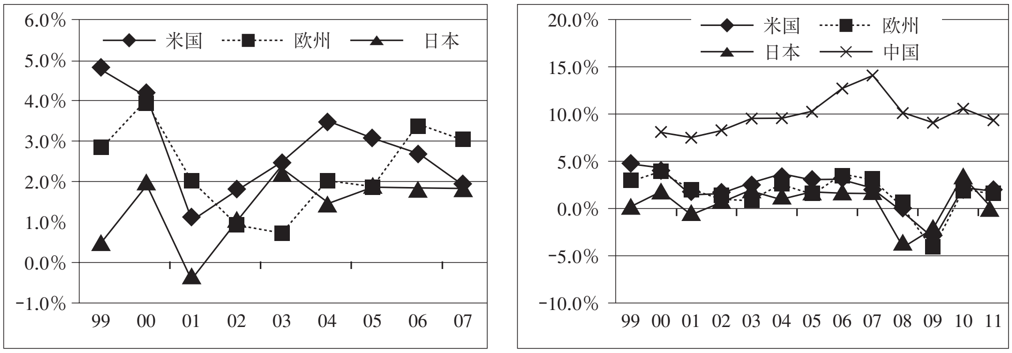
キーワード：グローバル化，産業空洞化，超円高

危機とデフレ進行によって潜在成長力が大幅に低下した。ところが，欧米経済は対照的に活況を呈していたため，トヨタやキヤノンなどのグローバル企業は海外での営業を梃子にいち早く収益を回復した。

米国のITバブルは，過大な需要予測や在庫の積み上がり，生産設備への過剰投資によって2000年に崩壊し，NASDAQ総合指数はピーク時の2000年３月の5048から2002年末には1335ポイントと約３分の１近くに下落した。これに対して米国政府が景気回復に向けた大型減税を打ち出すとともに，FRBは金融緩和に踏み切り2002年11月にはフェデラルファンドレートを1.0％まで低め誘導した。こうした政策が功を奏して米国経済は次第に回復に向かい，2002年頃から景気は個人消費を中心に力強く回復した。同時に市場に溢れた資金は不動産に流れ込み，米国住宅価格は年々上昇が続いた。この資産価格の上昇によって米国の景気は個人消費を中心に拡大が続き，米国に事業を展開している日本の大企業もその恩恵に浴した。欧州では2002年１月に共通通貨ユーロが現金通貨並びに法定通貨として導入された。これによってドイツ，フランスを中心とするユーロ加盟国の経済的な繋がりは以前にも増して強いとものとなった。もっとも，ユーロ加盟により金融政策の自由度を失うことを恐れたイギリスやスウェーデン（ともに欧州為替相場メカニズムに非加盟）はユーロ加盟を見送った。他方，東欧諸国は経済的繁栄の恩恵に与るべくユーロ加盟を目指した。ユーロ加盟国の拡大は経済の地理的拡大をもたらし，欧州は高い経済成長率を実現した。ユーロ・バブルとも言うべき景気拡大の中で，米国と同様に欧州でも住宅価格が上昇した。特に，英国，スペイン，フランスで住宅価格が大幅に上昇し，英国では2004年には1996年の２倍以上に達した。このような資産価格の上昇によって，欧州景気は米国と同様に拡大を続け，欧州に事業展開している日本企業の業績も伸長した。しかし，2008年９月のリーマン・ショックは金融市場を一瞬にして凍らせ，欧米経済を一気に冷え込ませることとなった。個人消費や設備投資が停滞した結果，欧米経済の好況に依存していた日本企業の業績は一気に悪化した。

他方で，新興国市場とりわけアジア市場が成長のエンジンとして注目され始めた。韓国やタイ，インドネシアなどのアジア諸国は，1996年のアジア通貨危機によってIMFの金融支援を受けるために緊縮策を中心とした経済改革を断行し，一時期は大幅なマイナス成長となったが，為替相場の大幅な下落と米国を中心とするITブームもあって，輸出を中心に景気が回復した。アジア各国はIT産業への依存度が高かったことからITバブル崩壊の影響も大きかったが，これも２～３年で克服し，その後は世界的な景気拡大の波に乗って成長が続いた。更に，先進国の企業が生産拠点を設けるべくタイやインドネシアなどに進出したため，これが雇用の増加をもたらし全体の所得向上に寄与した。この結果，国内消費も活発化して内需が拡大するとともに次第に中間所得層が形成されるようになり，経済構造に厚みが生まれるなど，輸出増加が内需拡大をもたらす好循環が続いた。このように新興国が高い経済成長によって世界経済に占める割合が上昇し，先進国と途上国の20世紀までの経済バランスが大きく変化し始めたのである。日本の企業もこうした動向にいち早く着目し，生産拠点とともに

図表１．先進国と中国の実質経済成長率の推移



（資料）日本銀行「金融財政統計月報」

将来の市場としてのアジアへビジネスをシフトしている。

（2）海外進出・移転の動機の変化

上記のような世界経済の変化を受けて，日本企業の海外進出・移転の動機も変化してきている。1985年９月のプラザ合意以降の時期についてその原因を試行的に分類すると以下の通りとなる。

① 1980年代後半以降：円高進行に伴い輸出企業を中心に生産拠点をシフト（特に米国）
② 1990年代後半以降：国内経済の低迷と世界経済の拡大に伴う市場獲得のためのシフト
③ 2000年代前半以降：中国や東南アジアなど新興国への生産拠点のシフト
④ 2000年代終盤以降：アジアなど成長市場の確保，国内市場の縮小と超円高による国内産業の海外シフト

以上の動機は企業によって時期が異なっており完全に分類することはできないものの，2000年代終盤以降はアジアとりわけ東南アジアの高い経済成長を狙った海外進出・移転が顕著になっている。これは投資に伴う諸条件が平準化し，進出・移転が容易になったことも関係している。

経済産業省の海外活動基本調査による海外投資に関する質問（「投資を決定する際のポイント」）への回答（複数回答可）について2001年から2010年への変化を見ると，「2. 良質で安価な労働力が確保できる」，「7. 現地製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」，「8. 進出先近隣第三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」，「10. 納入先を含む，他の日系企業の進出実績がある」などの項目で割合が上昇している（図表２）。中でも「7. 現地製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」の上昇は顕著で，24.6%（全企業）から77.3%（大企業）へと約３倍になっている。中堅企業でも72.5%とほぼ変わりない。2010年の統計には投資決定のポイントに関する地域別の数値がないため，地域別の現地法人企業数と現地売上高からこの10年間の進出動機を推察する（図表３）。これによればアメリカへの進出が企業数，売上高ともに減少しているのに対し，中国を含むアジアの企業数，売上高が倍増

していることがわかる。従って，対外投資決定のポイント割合上昇の大半はアジア諸国への投資であると言えよう。こうした傾向は後述するように2000年代終盤以降の金融要因による「超円高」によって加速し，国内市場をメインの需要先としている国内生産・国内販売型産業の廃業・移転をも惹き起こしており，産業空洞化に質的な転換が生じていることも指摘しておきたい。

図表２．日系企業の対外投資決定のポイント

（単位：％）

投 資 決 定 項 目	2001	2010	
	全企業	大企業	中堅企業
回答総数	19,473	664	171
１．現地政府の産業育成・保護政策	7.4	5.7	3.5
２.良質で安価な労働力が確保できる	14.2	22.7	20.5
３.技術者の確保が安易	3.0	4.4	3.5
４.部品等の現地調達が容易	4.4	8.4	4.7
５.土地等の現地資本が安価	4.1	3.0	3.5
６.品質価格面で，日本への逆輸入が可能	4.5	6.8	8.8
７.現地製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	24.6	77.3	72.5
８.進出先近隣第三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	13.0	27.9	24.0
９.社会資本整備が必要水準を満たしている	9.4	7.4	5.3
10.納入先を含む，他の日系企業の進出実績がある	12.0	26.5	
11.その他	3.5	8.4	8.2

（注）1.複数回答可のため，各年の合計は100％を超える。
（資料）経済産業省「海外活動基本調査」2001年，2010年

図表３．地域別企業数と売上高

（単位：社数，10億円）

	2001年		2010年	
	企業数	売上高	企業数	売上高
アメリカ	2,397	55,570	2,180	48,871
ヨーロッパ	2,147	26,759	2,0583	2,578
アジア	6,345	35,867	10,495	79,711
うち中国	2,220	11,678	5,138	34,735

（資料）図表２に同じ。

２．国際収支から見た産業空洞化の構造

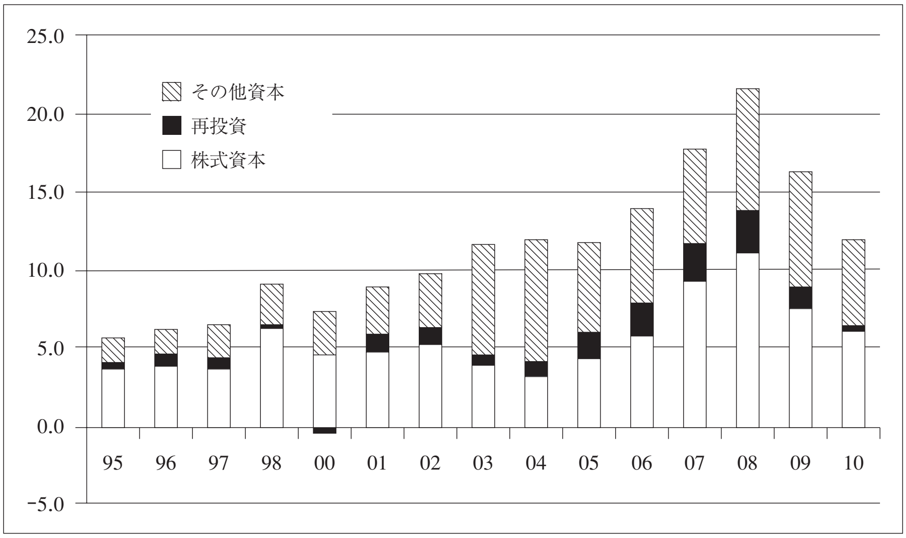
（1）対外直接投資と国内設備投資の動向

次に日本の対外直接投資の動向（フロー，対外流出分）を国際収支統計から概観する。日

本の対外直接投資は1995年には5.5兆円であったがその後次第に増加して2002年には9.8兆円に達し，翌03年には11.6兆円と10兆円を超えた（図表）。その後05年までは横ばいで推移したが，06年から08年にかけては世界経済の拡大に伴い一気に増加し，08年には21.7兆円と20兆円を突破した。この02年から08年までの６年間の拡大ペースは実に2.2倍，年率は14.2％というものであった。その後，08年９月のリーマン・ショック以降は減少に転じ，10年には11.9兆円と08年の約半分の水準に落ち込んだ。

図表４．日本の対外直接投資の推移（資本種類別）

（単位：兆円）



（資料）財務省「財政金融統計月報」

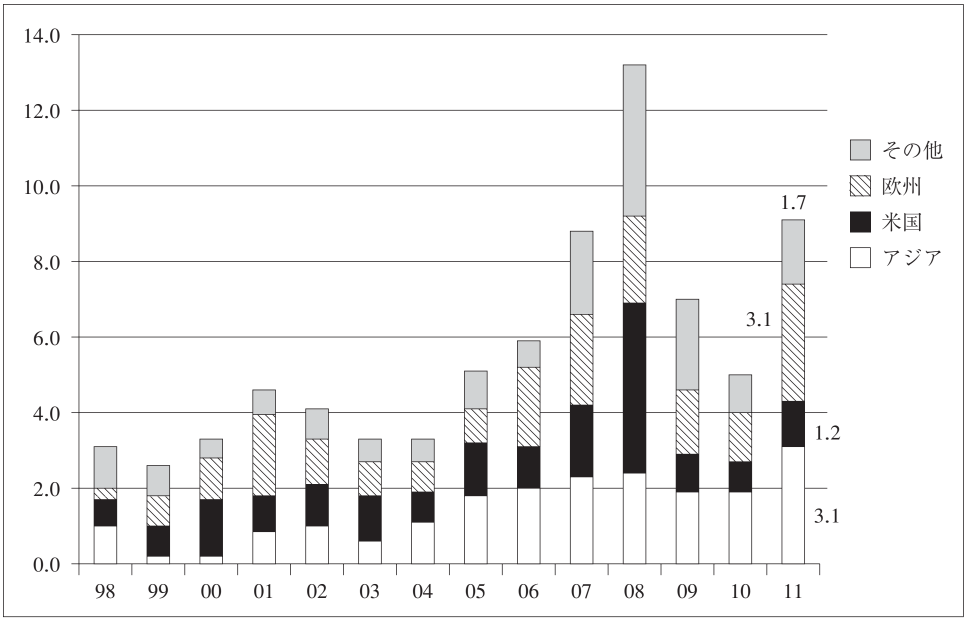
資本種類別にその推移を見ると，基本的には「株式資本」の流出（現地法人の設立など新会社の設立や他の現地法人の買収など）が多いが，2000年代中盤以降は「その他資本」の流出（資金貸借など）が目立って拡大した。その後，05年以降は「株式資本」が増加に転じ，「その他資本」とともに拡大した。05年以降の特徴は，「株式資本」と「その他資本」が必ずしも相反する動きとならず，同じ傾向で拡大していった点である。これは，対外投資が活発化し，その資本形態が柔軟な形を取るようになってきていることの反映であると考えられる。

（2）地域別の動向

次に，地域別の動向を概観する（以下はフローのネット・ベースの統計による）。1999年と2000年はアジア通貨危機の影響を受けて，アジア向けの投資が低迷した（図表５）。その後，アジア向け投資は回復に向かったが，欧米経済も好調に推移していたため，金額的にはアジア向け投資が突出して増加した状況ではなかった。特にリーマン・ショックの発生した

図表５．対外直接投資の地域別動向

（単位：兆円）



（資料）図表４に同じ。

図表６．対外直接投資の地域別割合

（単位：％）

	中国	アジア（除中国）	米国	欧州	その他	合計
98	5.4	27.1	23.5	9.0	34.9	100.0
99	1.6	7.0	31.2	38.2	22.0	100.0
00	3.0	3.9	44.7	34.7	13.7	100.0
01	5.6	14.8	18.5	46.7	14.4	100.0
02	8.1	17.2	23.5	30.2	21.0	100.0
03	13.7	3.5	37.3	27.9	17.6	100.0
04	19.0	15.1	24.3	23.7	17.9	100.0
05	14.4	21.2	27.0	17.1	20.3	100.0
06	12.3	22.0	18.5	35.7	11.5	100.0
07	8.4	17.9	21.4	27.3	25.0	100.0
08	5.1	12.9	33.7	17.7	30.6	100.0
09	9.3	18.5	14.3	23.9	34.1	100.0
10	12.7	25.8	16.1	25.9	19.4	100.0
11	11.0	23.2	12.6	34.4	18.7	100.0

（資料）図表４に同じ。

2008年は米国経済が大きく拡大した時期であったために米国向け投資が4.5兆円と大きく増加し，アジア向け投資は2.4兆円と微増にとどまった。

地域別割合は各地域の経済規模に依存している面が強いため，経済規模の大きい地域の割合が大きくなる傾向があるが，長期的な推移を見れば日本企業が限られた資金をどの地域に優先的に振り向けているかを知る一つの手掛かりとなる。

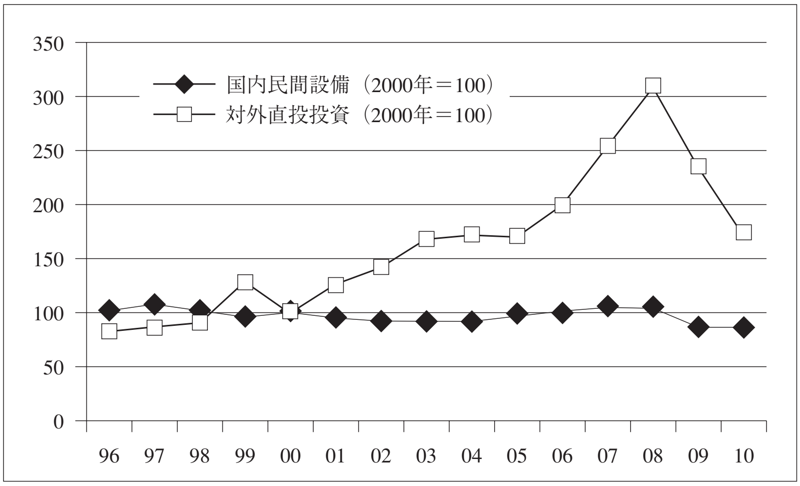
地域別の割合についてまず欧米の推移を見ると，2000年代前半には米国と欧州の割合が高く，両者で全体の５割前後を占めていた（図表６）。その後2000年代後半とりわけリーマン・ショック後の2009年以降は米国の割合が急速に低下した。欧州の割合は欧州金融債務危機の影響にもかかわらずそれほど大きく低下していない。他方，アジアについては90年代終盤から2000年代半ばにかけて中国の割合が上昇し2004年には19.0％に達した。しかし，その後はそれほど高まることはなく，全体の１割前後で推移している。これに対し，中国を除くアジアはアジア通貨危機後に回復したものの2003年には大きく低下するなど上下向が激しかったが，2000年代中盤以降は安定的に推移しており，2006年以降は中国のほぼ倍の割合を示している。これは中国を除くアジアが市場と安定してきたことの現れと考えられる。

（3）国内企業設備投資動向との比較

次に対外直接投資動向と国内設備投資動向を比較する。対外直接投資と国内設備投資では把握している領域が異なるので単純な比較はできないが，両者の動向を見ることによって企業の投資動向を概ね探ることができる。

両者を指数化してみると，国内民間設備投資は1996年以降（国民経済計算で連続して把握可能な範囲）ほとんど増加が認められず横ばいで推移しており，現状維持ないしそれ以下にとどまっている（図表７）。これに対し，対外直接投資は2002年頃から増加に転じている。

図表７．国内設備投資と対外直接投資の推移（指数）

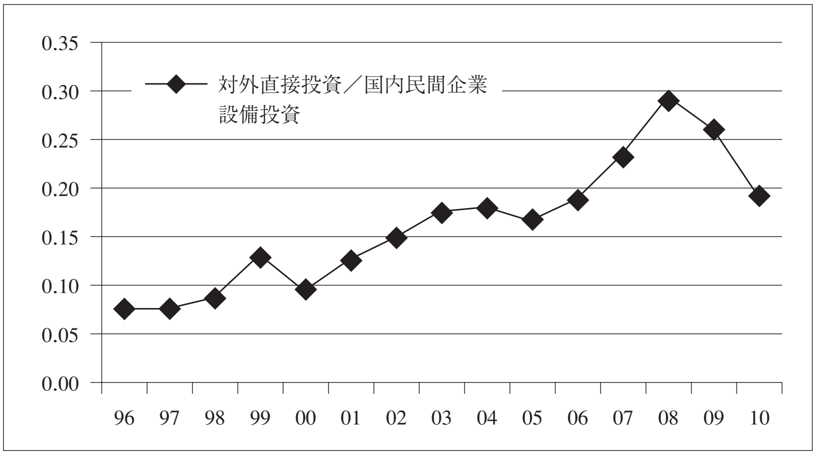


（資料）内閣府「国民経済計算確報」および財務省「財政金融統計月報」

2008年のリーマン・ショックによって，対外直接投資は国内民間企業設備投資に比較して大きく反落したが，それでも2005年水準を維持している。

以上の動向を金額ベースで比較する。2010年の対外直接投資額は11.9兆円であり，直近のピークは2008年の21.7兆円である。他方，国内民間設備投資額（GDP ベース）は2010年で61.5兆円，直近のピークは2007年の76.3兆円である。国内民間設備投資額は過去15年にわたっておおむね70兆円前後で推移してきた。1996年では対外直接投資が5.5兆円に対し，国内設備投資が72.4兆円であったので，ほぼ13分の１の規模であった（図表８）。その後，日本企業の海外での投資活動が活発化するにつれ，過去10年では国内設備投資の６分の１から３分の１という規模にまで比率が高まっている。少子高齢化による国内経済の縮小に対しリーマン・ショック後からの米国経済の立ち直りやアジア地域の活発な成長を前提にすると，今後とも日本企業の業績拡大に向けた投資行動は明らかに対外投資を中心としたものになっていくと言えよう。

図表８．対外直接投資の国内民間企業設備投資に対する比率



（資料）図表７に同じ。

（4）貿易収支と経常収支の動向

日本の2011年の年間貿易収支は赤字に転落した。これによって日本の国際収支構造の変化が注目を浴びている。日本の経常収支の構成要因は図表９の通りである。2011年間の貿易収支赤字転落の特殊要因として，①原油価格の高騰と原発事故による資源輸入の増加，②東日本大震災とタイの洪水による輸出の減少が指摘できるが，こうした一時的な要因ではなく，構造的な要因が貿易赤字にどのような影響を及ぼしているかが重要である。そのためには，一時的要因が除去されるであろう2013年の貿易収支状況が判明するまで構造分析は待たなくてはならないが，既述した産業空洞化によって貿易収支が悪化していることは十分に推察できる。企業が生産拠点を海外に移転し産業空洞化が進行すれば，それが輸出型企業である場

合には輸出額が減少する。また，内需型企業であれば，逆に輸入額が増加する。いずれの場合にも，貿易収支の赤字要因となる。貿易収支の赤字による経常収支の赤字は，時間的な遅れを伴うものの対外純資産残高の減少として作用するので，アセット・アプローチに基づけば為替相場が下落し貿易収支の改善をもたらす。しかし，産業空洞化が進行している場合には，為替相場の下落が貿易収支の改善に繋がらない。実際に米国の場合，1985年９月のプラザ合意以降にドル相場が大幅に下落したが，貿易収支は全くといってよいほど改善しなかった。特に，製造業の根幹をなす資本財収支は赤字幅が拡大した。米国は製造業中心からサービス業中心へ転化したとはいうものの，サービス貿易においても貿易黒字幅は拡大していない。つまり，産業空洞化が一旦進行すると，企業は多少の為替相場下落では国内回帰をしないのである。更に，進出国市場の成長期待が大きければ，当該国での国内生産が定着するのは当然であろう。

図表９．日本の貿易収支，経常収支の動向

（単位：兆円）

	経常収支						
		貿易	サービス	所得			その他
					直接投資	証券投資	
2000	12.9	12.4	-4.9	6.5	0.6	5.2	-1.1
2001	10.7	8.5	-5.2	8.4	1.6	6.2	-1.0
2002	14.0	11.5	-5.1	8.2	1.5	6.3	-0.7
2003	15.8	12.0	-3.6	8.3	0.9	6.8	-0.9
2004	18.6	13.9	-3.7	9.3	1.4	7.5	-0.9
2005	18.4	10.3	-2.7	11.6	2.3	8.8	-0.8
2006	19.9	9.4	-2.1	13.9	3.0	10.7	-1.2
2007	24.7	12.3	-2.5	16.3	3.6	12.1	-1.4
2008	16.5	4.1	-2.1	15.9	3.8	11.1	-1.4
2009	13.3	4.0	-1.9	12.3	3.5	8.3	-1.1
2010	17.2	7.9	-1.4	11.8	2.9	8.3	-1.1
2011	9.6	-1.6	-1.7	14.1	3.8	9.6	-1.3

（資料）日本銀行

日本の国際収支構造は，貿易黒字が縮小ないし貿易赤字に変化し，他方で所得収支の黒字幅が拡大するというストック型に移行している。現状は所得収支の７割前後は証券投資によるものであるが，直接投資による所得も漸増傾向にある。この間の企業の対外進出は輸出代替的な海外進出であり，その結果として輸出の縮小と所得の増加は続くであろう。他方，輸入は輸出の減少に伴う原材料の減少と国内需要の減少から数量は減少するものの，日本経済のネックであるエネルギー関連の市場価格が高騰していることから，金額ベースではそれほど減少しない。このため，輸出入の差額である貿易収支は赤字幅が次第に拡大していくことが予想される。他方，所得収支は1980年代から本格化した対外直接投資と対外証券投資の

「果実」がもたらされるので黒字基調が維持されるであろう。しかし，この黒字が国内経済の成長に還元されなければ，経常収支の均衡は保てても国内の雇用は失われるという結果になりかねない。国内雇用の維持という観点から貿易収支，所得収支の動向を議論することが重要である。

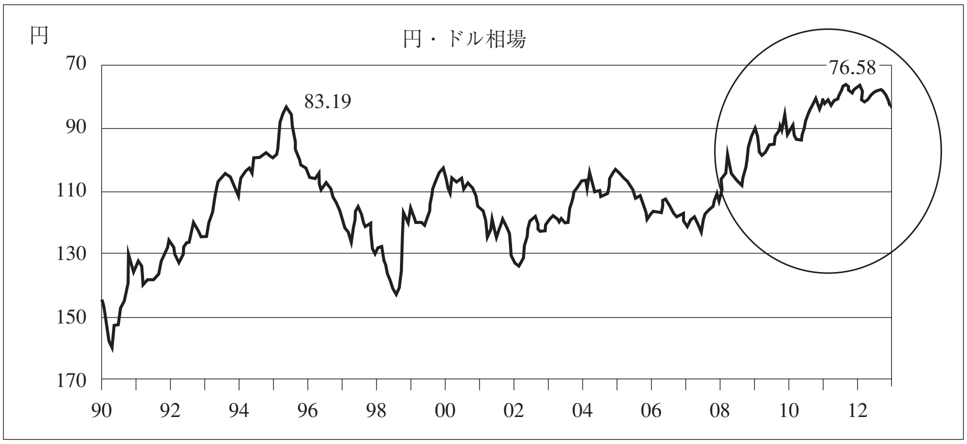
3．近年の円相場の推移

（1）円・ドル相場の推移

2011年３月11日の東日本大震災後，円の対ドル相場は日本経済の落ち込みを反映して下落するどころか逆に上昇し，３月16日には１ドル＝77円95銭（日中取引値ベース）と遂に80円を突破した。その後は一旦円安に振れたが基本的に円高傾向が続き，10月28日には終値で史上最高値となる75円79銭をつけ，翌営業日の31日には日中取引値で同じく史上最高値の75円55銭となった。2012年終盤になって民主党政権の退潮と自民党の復権が予想されるようになると，新政権による一段の金融緩和と経済成長政策への「期待」から為替相場は一気に逆転して円安方向に振れることになった。新たな政策が実際に実施される以前の段階で円安が進行したということは，直近の為替相場が短期的には市場の「期待」によって左右されていたことを意味している。

それでは１米ドル＝80円を上回る円高水準（以降，「超円高」）は，どのような「期待」によって生じたのであろうか。円相場の中期的なトレンドを見ると（図表10），サブプライム・ローン問題が表面化した08年以降は明らかに円高傾向となっており，その意味では超円高局面も中期的な傾向の延長線上にあると考えるべきである。ただ，今回の円高局面[1]（月末ベー

図表10．円ドル相場の推移（月末値ベース）



（資料）日本銀行

1）本稿執筆時点（2012年12月）では今回の円高局面が終了したとは言い切れないが，80円台へ戻ったことをもって一区切りとした。

スでの比較）についてボトムの07年６月末の123円12銭（ドルベース：100円＝0.8122ドル）からピークの11年８月末の76円58銭（同：100円＝1.3058ドル）までわずか４年の間に円相場は46円54銭（同：0.4936ドル），37.8％（60.8％）高く（同：安く）なっており，単純月次平均上昇率は0.76％（同：1.22％）であった。ちなみに，90年から95年にかけて円高となった局面では，90年４月の159円08銭（同：0.6286ドル）から95年５月の83円19銭（同：1.2021ドル）まで５年１か月の間に75円89銭（0.5735ドル），47.7％（同：91.2％）の上昇，単純月次平均上昇率は0.78％（同：1.50％）であった。つまり，今回の円高局面はほぼ前回と同様の長さと上昇ピッチであり，長期トレンドの中で時折生じる急激な円高局面であったと位置付けられる。ただし，今回は１ドル＝80円を突破する超円高が約半年間にわたって続いたこと（95年は約１か月），東日本大震災により国内の経済状況が非常に厳しかったこと（95年は金融危機の前）などにより，国内産業に与える精神的なインパクトは非常に大きなものとなった。

（2）円高の原因

今回の超円高は，欧米経済の落ち込みによる日本経済の相対的な「安定」を反映したものであるという見方が大勢を占めている。確かに既述した通り，円ドル相場はリーマン・ショック後の欧米経済の悪化を受けた上昇トレンドの中に位置づけることができよう。円相場の決定要因は，名目・実質の長短金利格差，潜在成長率格差，長期的にはインフレ率格差などがある。このうち，短期的に大きな影響を及ぼすのは金融当局の姿勢を反映する短期金利差である。図表11は，90年から12年にかけて転換点となった月の短期金利差を示している。これによれば，90年代前半の円高期には日米金利差が拡大し，むしろ円安要因となっていた。つまりこの時期には金融政策が円高要因ではなかった。これに対し08年以降の円高期には日米金利差が縮小し，円高要因となっていた。リーマン・ショックによって欧米の期待成長率が低下し日本と同水準或いはそれ以下になったことによって，短期金利差と円高の連動性が高まったと言えよう。

図表11．日米の短期金利差

（単位：％）

	1990年４月	1995年５月	2008年１月	2012年１月
日本（a）	7.16	1.26	0.45	0.05
米国（b）	8.26	6.01	3.94	0.08
（a）−（b）	1.10	4.75	3.49	0.03

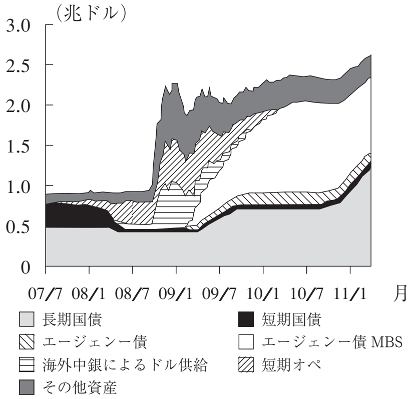
（注）日本：コールレート有担保翌日物，米国 FF レート翌日物
（資料）日本銀行，FRB

他方で，日米欧ともにゼロ金利政策を採用する中で，量的緩和の程度が円高に大きく作用しているとの指摘がある。08年９月のリーマン・ショックによって，欧米の金融当局は市場

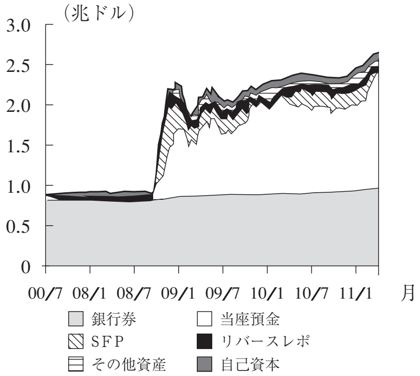
図表12．日米欧の中央銀行のバランス・シートの変化

Fed のバランスシート

（資産）

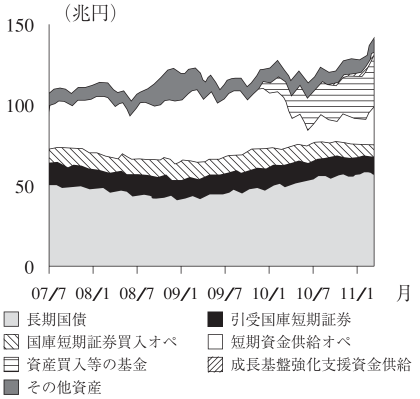


（負債および純資産）

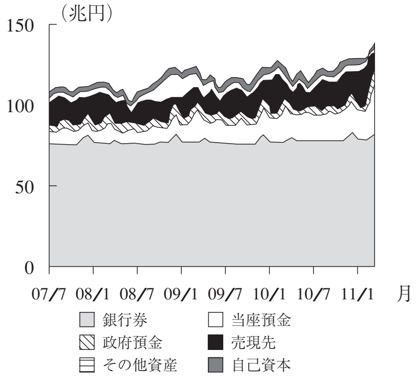


日本銀行のバランスシート

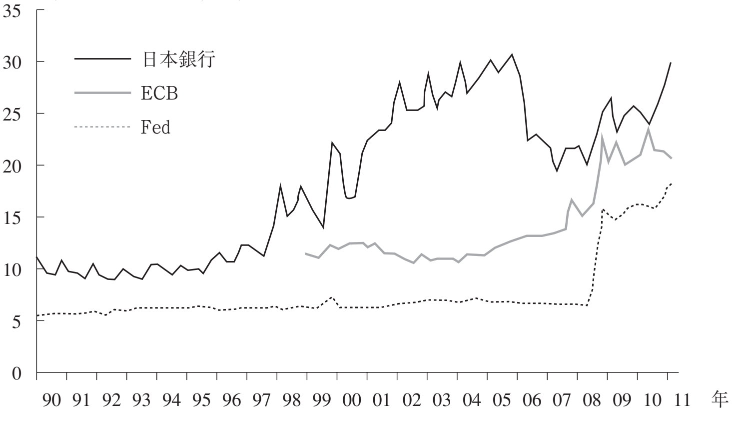
（資産）



（負債および純資産）



3中央銀行の資産規模



（資料）日本銀行「2010年度の金融市場調節」

に大量のベース・マネーを供給した。日銀はデフレ脱却のために08年９月以前から量的緩和政策を実施していたが，リーマン・ショック後にこれを大幅に増加させる政策は採らなかった。図表12を見ると，Fed（米連邦準備銀行）は08年９月以降に資産面でエージェンシーMBS（ファニーメイやフレディマックなど政府系住宅金融公社の発行した不動産担保証券）を金融機関から買い上げげて，負債面で当座預金を急激に増加させた。この結果，Fed（米連邦準備銀行）の資産規模はリーマン・ショック前に比較して倍増し，２兆ドルを越える規模となった。これに対し日銀の資産規模はリーマン・ショック前後で大きく変化していない。このため，欧米中銀に比べ相対的にベース・マネーを増加させなかったことが，超円高を招いたとの批判がある。もっとも日銀は2003年５月に量的緩和政策を実施して以来，日銀当座預金残高の目標を大幅に引き上げ，27～30兆円程度とした。その後も継続的に当座預金残高を積み上げていったために（図表13），中央銀行の資産規模を対GDP比で見ると日銀は2000年代前半には約30％に達しており（図表12），欧米に比べ明らかにベース・マネーを積み上げていたことがわかる。日銀もこのように主張し，十分な資金を供給してきたと主張している。しかし，絶対額はそうであったとしても，リーマン・ショック直後の限界ベースでの増加額と増加率では明らかにドルやユーロのインパクトが強く，円は相対的に「過少」と見られたと判断できる。

図表13．日銀の量的緩和目標額の推移

決定月	目標残高（日銀当座預金残高）
2003年４月	22～27兆円程度（当座預金残高）
2003年５月	27～30兆円程度（同）
2003年10月	27～32兆円程度（同）
2004年１月	30～35兆円程度（同）
2005年５月	30～35兆円程度（同）目標を下回ることがありうるのもとする
2010年10月	資産買い取り基金設置35兆円
2011年３月	同40兆円に増額
2011年８月	同50兆円に増額
2011年10月	同55兆円に増額
2012年２月	同65兆円に増額
2012年４月	同70兆円に増額
2012年９月	同80兆円に増額
2012年10月	同91兆円に増額
2012年12月	同101兆円に増額

（資料）日本銀行

ベース・マネーの量が増加すれば当該通貨の相対的価値は低下するから，ドルの供給が増加する一方で円の供給が相対的に少なければ，円ドル相場は円高に振れる。ただし，こうした円高部分は一時的要因と言うこともできる。米国経済の回復によって期待成長率が相対的

に高まれば，再び円安ドル高に戻る可能性がある。しかし，金融面での一時的な円高がある程度の期間継続すると日本経済に与える影響も大きくなり，産業空洞化を促進しかねない。産業空洞化が一旦生じると，これを回復するには相当の時間を必要とする。その意味で，日本の経済成長率が低位にとどまっている以上，一時的な要因による円高とそれによる空洞化の進行を回避しなくてはならない。

4．超円高と産業空洞化

（1）産業空洞化の状況

2011年８月の帝国データバンク調査（「円高に対する企業の意識調査」）によれば，10年８月の同調査と比較して全体的には大きな変化は見当たらない（図表14）。これは企業にとって円高が一定の前提になっていることの反映とも受け取れる。11年８月の調査では，円高によって悪影響を受けた企業は35.5％にのぼっている。１年前の調査では36.7％だったのでやや影響が緩和された感があるが，その理由は次に述べるように各企業が既に円高対策を講じていたことによるものと推測される。

企業の円高対策の筆頭は「①海外調達を増やす」というものである。これは国内調達に代えて海外調達を増やすことを意味しており，当該企業にとっては円高対策となるものの，国

図表14．円高が企業に及ぼす影響と円高対策

（単位：％，社数）

	2011年８月		2010年８月	
	割合	回答数	割合	回答数
１.円高が売り上げに与える影響		11,070		11,578
①好影響	4.9	540	6.9	803
②悪影響	35.5	3,927	36.7	4,246
③影響はない	36.4	4,030	34.9	4,043
④わからない	23.2	2,573	21.5	2,486
２.実施・検討している円高対策		3,426		3,524
①海外調達を増やす	23.4	801	19.2	675
②輸入を拡大する	19.3	660	17.2	606
③円価格を維持する	16.7	572	18.9	665
④為替変動のリスク回避を行う	13.9	475	16.5	583
⑤国内生産部門合理化によるコスト削減を図る	13.7	471	14.0	492
⑥海外生産拠点の拡充・新設	10.3	354	7.7	273
⑦海外生産比率をあげる	9.8	335	9.3	326
⑧円価格を引き下げる	8.4	289	14.1	497
⑨海外調達企業を見直す	6.8	234	5.3	187
⑩海外調達国を見直す	6.0	205	4.3	152

（注）「２.実施・検討している円高対策」は複数回答可のため，合計は100％にならない。
（資料）帝国データバンク「円高に対する企業の意識調査」（2011年９月）

内供給企業にとっては販売先を失うことを意味している。「②輸入を拡大する」も同様の対策である。個別企業にとっての対策が日本全体の販売量を減少させる結果を招いている。これに対して，「⑥海外生産拠点の拡充・新設」や「⑦海外生産比率をあげる」は１割前後にとどまっている。これは調査対象企業のうち海外生産に適した業種であるかどうかが影響していると考えられる。また，「⑥海外生産拠点の拡充・新設」は他の選択肢に比較して決断のレベルが高く，安易な判断ができないことも関係していると考えられる。しかし，調査対象企業（輸出していない企業も含む）の１割超が「⑥海外の生産拠点を拡充・新設する」と回答していること，2010年８月に比較してその割合が高まっていることを踏まえると，産業空洞化は確実に進行していると言えるだろう。

また，帝国データバンクによれば，2011年の円高倒産は同統計の集計開始後で最多を記録し，倒産件数85件，負債金額1,037億円となった（図表15）。負債総額は2008年，2010年と大差ないが，倒産件数は2008年以降に年々増加しており，2011年は2008年に比べて71件増と大幅に増加した。単純な比較はできないものの負債総額との関連で見る限り，倒産企業の規模が小型化していること，つまり中小・零細企業の倒産が増加していることが推測できる。このように今回の超円高は国内産業に大きな打撃を与える結果となった。

図表15．円高による倒産の状況

	2008年	2009年	2010年	2011年
倒産件数（件）	14	35	58	85
負債総額（百万円）	103,262	71,174	106,053	103,669

（資料）帝国データバンク「『第5回』円高関連倒産の動向調査」（2012年１月13日）

（2）産業空洞化の原因

日本の国内産業空洞化は，①国内需要の減退に伴う過剰供給力の調整，②人口構造の変化による製品需要の変化に伴う供給能力の質的調整，③円高に伴う海外安価製品の流入による国内産業競争力の低下，④海外市場の拡大と円高に伴う輸出競争力の低下による生産拠点の海外移転，によって生じたと言える。このように分類すると，①と②は需給調整が終了するまでの過渡的現象であり，最終的にはバランスするだろう。もっとも，それまでどのくらいの期間を要するか定かではない上，企業の損益分岐点の観点からすれば単なる縮小ではとどまらず廃業という事態に至ることが十分想定される。

一方で，直接投資の収益拡大は経常収支の赤字転落回避の要因になるとともに国内投資を誘発する要因になるとの見方もある。確かに国際収支ベースでは投資収益は還元計上されることになるが，収益を稼いでいる主体である企業が投資収益を国内投資や雇用報酬として還元するとは限らない。現状では，産業空洞化を埋める新産業が十分に育たず，結果的には非正規社員の増加に見られるように国内の雇用と所得が実質的に失われる事態となっている。つまり，対外投資による投資収益が安定ないし増加しても，最終的に国内の家計に回帰しな

い現象が続いている。投資収益が再び海外に流出するのであれば，投資収益収支の黒字によって経常収支が黒字を維持してもそれが国内経済の需要を誘発することなく，資本収支項目において対外投資として流出するか，あるいは一旦金融資産の形態をとって銀行勘定から流出することになる。

輸出の場合には国内生産の拡大により雇用が増加し，所得が被雇用者に還元されるが，対外投資の場合には家計への所得還元効果が期待できない（株主への配当還元効果，株価上昇による資産所得効果はある)。このように考えると，投資収益収支の黒字をもって経常収支の黒字を維持しうるといった見方は，国内経済の成長に展望を見いださない見方だと言える。金融政策面ではマネー要因による円高といった事態を阻止し，経済政策面では経済構造の多角化を進めるべきである。同業種に多くの企業が集中するような産業構造や大手企業の下に下請け中小企業が不平等な条件で取引を余儀なくされるような産業構造を廃して，非価格競争力を備えアジアの旺盛な需要を多面的に取り込んでいける産業構造に転換していくべきであろう。

お　わ　り　に

日本の国内市場は少子高齢化や雇用所得の減少によって縮小が避けられない状況となっている。他方でこれまでの経済成長とともに肥大化した企業は，その生産能力の調整を余儀なくされている。こうした状況のもとで，新興国の台頭と規制緩和，交通・運輸網の発達，IT化の進展によって，経済のグローバル化が急速に進んでいる。国境を越えられる企業にとっては，グローバル化はより安価な労働力の活用や市場の開拓といった点でその収益拡大に大きく貢献している。しかし，国境を越えられない労働者や中小企業にとっては，新興国と同レベルの賃金水準や製品価格を余儀なくされることになるだろう。しかし，新興国との経済格差を前提とした生産構造は限界に来ている。むしろアジアの経済成長を促進させ，新興国の購買力に見合う貿易・生産構造をいち早く確立することが求められている。

（2013年１月７日受理）

Globalization and Deindustrialization of the Japanese Economy

NAKANO Mitsuhiko

After the collapse of the bubble economy in the early 1990s, Japan has continued suffering from low growth and deflation. Meanwhile, the U. S. and European economies expanded very rapidly in the 2000s until the Lehman Shock hit. Despite the shock, Southeast Asian economies have been increasing based on stable domestic growth. Responding to these changes in the global economy, Japanese companies shifted their production bases overseas. As a result, deindustrialization has taken root in Japan.

FDI (foreign direct investment) from Japan to Asian countries excluding China has increased at a high pace even after the Lehman Shock. The main factor would be the growth potential of those countries. In 1996, the ratio of FDI to domestic private investment was only about 8%. It increased year by year after to nearly 30% in 2007. This indicates that the importance of overseas markets has been rising for Japanese companies.

The super high yen spurred this tendency of deindustrialization. In October 2011, the yen-dollar exchange rate reached 75.55 yen/$, an historical peak. Though the main reason for the super high yen was the downturn in the U. S. economy, the BOJ's monetary policy affected appreciation of the yen. The BOJ's marginal pace of quantitative easing of base money was relatively slower than those of the Fed and ECB.

Some research shows that the number of companies going bankrupt due to the super high yen reached a maximum in 2011. These were mainly small and medium-size companies. To sustain domestic employment it is important that the Japanese economy not only avoid a super high yen due to monetary policy factors, but also change its industrial structure.